



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6420 URL <https://www.galilei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,037	△21.3	796	△53.8	818	△56.0	432	△65.5
2020年3月期第1四半期	20,390	0.9	1,726	△15.1	1,860	△16.8	1,256	△16.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 855百万円(△3.4%) 2020年3月期第1四半期 885百万円(△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	21.60	—
2020年3月期第1四半期	62.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	85,744	58,005	67.6	2,892.83
2020年3月期	88,318	58,111	65.7	2,897.55

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 57,962百万円 2020年3月期 58,056百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2021年3月期(予想)の配当金は未定といたします。開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,518	△17.4	1,776	△60.8	1,950	△58.5	1,212	△63.9	60.51
通期	80,449	△7.3	6,436	△29.2	6,757	△28.5	4,370	△29.8	218.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	22,066,160株	2020年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,029,706株	2020年3月期	2,029,667株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	20,036,486株	2020年3月期1Q	20,036,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
重要な訴訟事件等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、雇用・経済・社会生活・企業活動において極めて厳しい状況が続きました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛要請や営業時間の短縮要請によって売上が大幅に減少しており厳しい状況となっています。また、流通産業では、外出自粛による家庭内消費における食品需要の高まりはあったものの、依然として根強い消費者の節約志向の中、深刻な人手不足や物流コストの上昇等による影響で、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

冷凍冷蔵庫販売では、外出自粛等の影響によりテイクアウト業態への転換をされるお客様が増える中、加熱調理後の食品をすばやく冷却するブラストチラーなどの食の安全安心を守る製品の提案に注力しましたが、出店や買い替えの需要が少なく汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が大幅に減ったため、売上高は44億1百万円(前年同四半期比23.1%減)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、電解次亜水であるFEクリーン水生成装置の売上は好調に推移しましたが、スーパーマーケットの新規出店が少なかったことや、コロナ禍において営業継続が求められる食品スーパーなどの改装計画が延期となったこと、また、海外におけるショーケース販売が減少したことなどにより、売上高は62億1千4百万円(前年同四半期比23.3%減)となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心に需要はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、引き渡しの遅れや計画の延期が多く、売上高は6億2千5百万円(前年同四半期比35.8%減)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品加工工場向けの売上は好調に推移しましたが、スーパーマーケットのプロセスセンター向けの売上が減ったことなどにより、売上高は17億5千6百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、厨房向けやスーパーマーケット向けのパネル冷蔵設備の受注が減少したことなどにより、売上高は9億5千2百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットなどのメンテナンスの売上は増加しましたが、飲食店向けやトンネルフリーザーのメンテナンス売上が減少したため、売上高は20億8千6百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

製造部門においては、滋賀、岡山の両工場で生産計画の見直しや出勤日数の調整、一部部品の転注を行うなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最小限に抑えるため、柔軟に対応いたしました。また、昨年度モデルチェンジした業務用冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースの生産効率の向上、固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は160億3千7百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。売上が大きく減少したことに加えて、新社屋やフルモデルチェンジした業務用冷凍冷蔵庫の生産設備の減価償却費が増加したため、営業利益は7億9千6百万円(前年同四半期比53.8%減)、経常利益は8億1千8百万円(前年同四半期比56.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千2百万円(前年同四半期比65.5%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は557億7千7百万円(前連結会計年度末は589億7千8百万円)となり、32億1百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は299億6千7百万円(前連結会計年度末は293億3千9百万円)となり、6億2千7百万円増加しました。これは主として投資その他の資産の投資有価証券が増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は260億5千1百万円(前連結会計年度末は284億8千9百万円)となり、24億3千7百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金と未払法人税等が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億8千8百万円(前連結会計年度末は17億1千7百万円)となり、2千9百万円減少しました。これは主として資産除去債務の一部を流動負債に計上したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は580億5百万円(前連結会計年度末は581億1千1百万円)となり、1億6百万円減少しました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2020年6月30日公表の予想数値の修正は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、新型コロナウイルス感染症の収束後も、外食産業をはじめ、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くと考えられることから、連結業績予想につきましては、今後の感染症拡大や収束の状況等によって変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,696	30,406
受取手形及び売掛金	19,358	15,362
電子記録債権	2,241	3,127
商品及び製品	2,265	1,898
仕掛品	1,558	3,016
原材料及び貯蔵品	2,031	2,020
その他	873	1,017
貸倒引当金	△1,046	△1,072
流動資産合計	58,978	55,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,411	8,297
機械装置及び運搬具（純額）	1,784	1,730
土地	6,731	6,714
建設仮勘定	803	1,128
その他（純額）	730	694
有形固定資産合計	18,461	18,564
無形固定資産	416	417
投資その他の資産		
投資有価証券	6,813	7,433
繰延税金資産	382	281
その他	3,324	3,331
貸倒引当金	△59	△61
投資その他の資産合計	10,461	10,985
固定資産合計	29,339	29,967
資産合計	88,318	85,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,656	17,697
短期借入金	125	122
未払法人税等	1,655	597
賞与引当金	1,586	2,184
製品保証引当金	380	369
工事損失引当金	120	97
資産除去債務	—	40
その他	4,963	4,942
流動負債合計	28,489	26,051
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,034	1,043
偶発損失引当金	238	238
退職給付に係る負債	311	312
資産除去債務	120	80
その他	12	12
固定負債合計	1,717	1,688
負債合計	30,206	27,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	52,321	51,792
自己株式	△3,214	△3,214
株主資本合計	55,035	54,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	3,517
為替換算調整勘定	122	70
退職給付に係る調整累計額	△177	△133
その他の包括利益累計額合計	3,020	3,455
非支配株主持分	54	42
純資産合計	58,111	58,005
負債純資産合計	88,318	85,744

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	20,390	16,037
売上原価	15,365	11,997
売上総利益	5,024	4,040
販売費及び一般管理費	3,298	3,243
営業利益	1,726	796
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	34	32
受取家賃	25	25
受取保険金及び配当金	6	1
貸倒引当金戻入額	66	—
その他	104	96
営業外収益合計	240	162
営業外費用		
支払利息	0	1
支払補償費	5	6
為替差損	70	96
その他	30	36
営業外費用合計	106	140
経常利益	1,860	818
税金等調整前四半期純利益	1,860	818
法人税、住民税及び事業税	724	504
法人税等調整額	△115	△115
法人税等合計	608	389
四半期純利益	1,252	429
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,256	432



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,252	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△373	441
為替換算調整勘定	△9	△60
退職給付に係る調整額	16	44
その他の包括利益合計	△366	425
四半期包括利益	885	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	867
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

重要な訴訟事件等

以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2019年10月17日	日本電気機器株式会社	388百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、工事請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象工事は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中。